

宮城の防災対策

～安全安心な県土づくりを目指して～

1. はじめに

昨年6月14日には、宮城・岩手県境付近を震源とした「平成20年岩手・宮城内陸地震」が発生しました。

宮城県北部に位置する栗原市の山間部を中心に、大規模な土砂崩壊や地すべり等が発生し、多くの尊い命が奪われるとともに、多数の負傷者や避難者を数える事態となったものです。緑豊かな農林業地帯で、有数の観光地でもある栗駒山周辺の被害は極めて甚大なものとなり、生活や産業の基盤が失われ、地域経済への影響は計りしれないものともなっています。

私自身も、この地震災害のすさまじい被害状況を現地で目の当たりにし、大規模地震に備えることの重要性を改めて認識したところです。

この地震の際には、発災直後より、国や自衛隊をはじめ、全国の自治体等の皆様に、救助・救援活動や応急対策、道路や河道閉塞箇所などへの緊急工事等を献身的に取り組んでいただくなど、さまざまな御支援を賜りました。また、国内外からたくさんの義援金や物資・資材をお寄せいただきました。この場をお借りして、皆様のご厚意に心から感謝とお礼を申し上げます。

岩手・宮城内陸地震の被災地では、国や栗原市等と連携を図りながら災害復旧工事等を進めてお

りますが、ようやく復興への第一歩を踏み出したところであり、これからが復旧・復興に向けての正念場になると考えています。

2. 宮城県が進める防災対策

本県では、昭和53年に大きな被害をもたらした宮城県沖地震が再来すると考えられていることから、これに備えて対策を進めており、県政運営の理念として作成した「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」を目指す「宮城の将来ビジョン」の政策の三本柱の一つに「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」を掲げ、「宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」に取り組んでいるところです。

この中では、住宅等の耐震化を進めるとともに、震災後の応急対策や、救助・救援活動を速やかに実施できるよう、緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の耐震化を促進し、さらに、電気、ガス、上下水道などの早期確保のため、ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備を図っています。

さらに、昨年9月には「震災対策推進条例」を制定し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実、企業や地域

宮城県知事 村井 嘉浩



において防災活動の中心となる防災指導員の育成等を積極的に進め、県民一人ひとりが「自らの身の安全は自らが守る」という意識を持ち、地域を災害から守る活動に積極的に取り組んでもらうことにより、震災に強い「県民総ぐるみ」の体制を構築しているところです。

一方、今回の内陸地震災害の対応からも、次の宮城県沖地震に備えるべき、数多くの貴重な教訓を得ました。初動期に正確な災害情報を把握するために、関係機関との迅速な情報共有のための通信体制の構築や、中山間地域での非常時通信手段の確保の必要性などです。

これらの経験を県の組織を強化していく一つの過程と捉え、より迅速な対応が可能となるよう、現在、災害対応態勢の見直しや通信手段の整備に着手しているところです。

私は、県民だれもが「生まれてよかった、育てよかった、住んでよかった」と思える宮城県を構築していくためには、すべての県民が希望を持って安心して生活できる地域づくりを進めていくことが必要であり、その根底になるものが安全安心な災害に強い県土づくりであると考えております。

被災地や被災された方々の早期の復興に向けて、総力を挙げて取り組むとともに、今後とも震災対

策を優先的・計画的に進め、県全体の地域防災力の向上を図ってまいります。

3. おわりに

本県は、東に太平洋、西に奥羽山脈が連なり、海・山・川・里の豊かな自然に恵まれ、日本三景の松島、杜の都仙台、お釜で有名な蔵王、鳴子・作並・秋保等の温泉郷を有しています。また、高級食材のフカヒレ、名物の牛タン、サンマや牡蠣等の海産物や宮城米など豊富な食材があり、まさに「食材王国みやぎ」といえます。さらに、伊達政宗公や松尾芭蕉など歴史や文化における豊かな資源も有しています。

昨年は、10月から3ヶ月間「仙台・宮城デザインেশョンキャンペーン」を開催したところ、地震の後にも関わらず、多くの方々に宮城を訪れていただきました。

現在、観光地でもある被災地の栗原市では、「がんばろう栗原」をキャッチフレーズに早期復興に向けて、官民挙げて取り組んでいます。

今後も、より多くの方々に宮城を訪れていただくことが、被災地域の住民にとって、何よりの励みになるかと思えますので、より一層の御支援をお願い申し上げます。